

# 平成26年度決算の概要

## 1 決算の概要

平成26年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で15,993,391千円の対前年度4.3%の増、歳出総額で15,328,424千円の対前年度3.1%の増となりました。

また、一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、前年度に比べ、宮原ロケット見学場整備に係る事業費及び県補助金の増、武道館建設に係る事業費及び基金繰入金の増が大きな要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成26年度		平成25年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		10,165,321	9,678,355	9,646,842	9,356,014
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,617,073	2,578,126	2,807,219	2,655,949
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	248,736	247,038	240,797	238,334
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,529,875	2,434,689	2,444,054	2,439,501
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	32,253	27,662	32,599	28,589
	簡易水道事業費	400,133	362,554	168,513	145,870
合 計		15,993,391	15,328,424	15,340,024	14,864,257

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（7,553千円）は、一般会計から規模控除してあります。

※ 平成26年度一般会計歳入決算額には、平成27年3月31日付け肝属東部衛生処理組合解散に伴う決算残余金（139,189千円）が含まれています。

## 2 一般会計歳入の概要

平成26年度一般会計歳入決算額は、10,165,321千円で、前年度に対し518,479千円、5.4%の増となっております。これは、県支出金（宮原ロケット見学場整備に係る地域振興推進事業補助金、森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金等）の増と、財政調整基金や武道館建設のための特定目的基金（石油貯蔵施設立地対策等交付金基金）を取り崩して繰り入れたこと等が大きな要因となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

また、財源区分別をみると、依然として、依存財源（73.4%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,514,965	14.9	1,486,442	15.4	28,523	1.9
2 地方譲与税	92,646	0.9	97,416	1.0	△ 4,770	△ 4.9
3 利子割交付金	1,667	0.0	1,792	0.0	△ 125	△ 7.0
4 配当割交付金	4,759	0.0	1,229	0.0	3,530	287.2
5 株式等譲渡所得割交付金	3,253	0.0	2,086	0.0	1,167	55.9
6 地方消費税交付金	170,224	1.8	138,551	1.5	31,673	22.9
7 自動車取得税交付金	6,217	0.1	14,916	0.2	△ 8,699	△ 58.3
8 地方特例交付金	3,283	0.0	3,348	0.0	△ 65	△ 1.9
9 地方交付税	4,576,375	45.0	4,662,855	48.3	△ 86,480	△ 1.9
10 交通安全対策特別交付金	2,374	0.0	2,755	0.0	△ 381	△ 13.8
11 分担金及び負担金	144,096	1.4	141,617	1.5	2,479	1.8
12 使用料及び手数料	126,524	1.2	128,299	1.3	△ 1,775	△ 1.4
13 国庫支出金	758,119	7.5	820,852	8.5	△ 62,733	△ 7.6
14 県支出金	1,013,641	10.0	764,031	7.9	249,610	32.7
15 財産収入	50,280	0.5	45,956	0.5	4,324	9.4
16 寄附金	4,240	0.0	2,171	0.0	2,069	95.3
17 繰入金	335,075	3.3	206,592	2.2	128,483	62.2
18 繰越金	290,828	2.9	295,969	3.1	△ 5,141	△ 1.7
19 諸収入	247,480	2.4	75,968	0.8	171,512	225.8
20 町債	819,275	8.1	753,997	7.8	65,278	8.7
歳 入 合 計	10,165,321	100.0	9,646,842	100.0	518,479	5.4

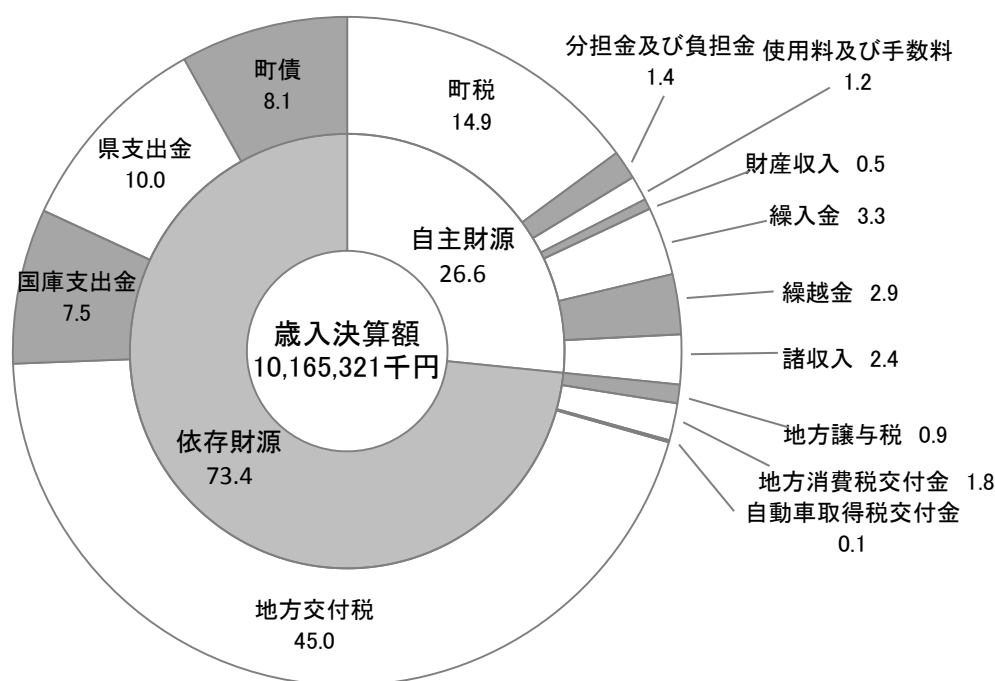
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,514,965	14.9	1,486,442	15.4	28,523	1.9
	分担金及び負担金	144,096	1.4	141,617	1.5	2,479	1.8
	使用料及び手数料	126,524	1.2	128,299	1.3	△ 1,775	△ 1.4
	財産収入	50,280	0.5	45,956	0.5	4,324	9.4
	寄附金	4,240	0.0	2,171	0.0	2,069	95.3
	繰入金	335,075	3.3	206,592	2.2	128,483	62.2
	繰越金	290,828	2.9	295,969	3.1	△ 5,141	△ 1.7
	諸収入	247,480	2.4	75,968	0.8	171,512	225.8
	計	2,713,488	26.6	2,383,014	24.8	330,474	13.9
	依存財源	地方譲与税	92,646	0.9	97,416	1.0	△ 4,770
利子割交付金		1,667	0.0	1,792	0.0	△ 125	△ 7.0
配当割交付金		4,759	0.0	1,229	0.0	3,530	287.2
株式等譲渡所得割交付金		3,253	0.0	2,086	0.0	1,167	55.9
地方消費税交付金		170,224	1.8	138,551	1.5	31,673	22.9
自動車取得税交付金		6,217	0.1	14,916	0.2	△ 8,699	△ 58.3
地方特例交付金		3,283	0.0	3,348	0.0	△ 65	△ 1.9
地方交付税		4,576,375	45.0	4,662,855	48.3	△ 86,480	△ 1.9
交通安全対策特別交付金		2,374	0.0	2,755	0.0	△ 381	△ 13.8
国庫支出金		758,119	7.5	820,852	8.5	△ 62,733	△ 7.6
県支出金		1,013,641	10.0	764,031	7.9	249,610	32.7
町債		819,275	8.1	753,997	7.8	65,278	8.7
計		7,451,833	73.4	7,263,828	75.2	188,005	2.6
歳入合計	10,165,321	100.0	9,646,842	100.0	518,479	5.4	

図① 平成26年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目	平成26年度			平成25年度			比較			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	町民税	475,514	466,162	98.0	444,467	436,751	98.3	31,047	29,411	△ 0.3
	固定資産税	683,116	667,825	97.8	677,732	662,713	97.8	5,384	5,112	0.0
	交付金	186,650	186,650	100.0	200,600	200,600	100.0	△ 13,950	△ 13,950	0.0
	軽自動車税	51,847	49,454	95.4	51,773	48,973	94.6	74	481	0.8
	町たばこ税	132,452	132,452	100.0	125,625	125,625	100.0	6,827	6,827	0.0
	計	1,529,579	1,502,543	98.2	1,500,197	1,474,662	98.3	29,382	27,881	△ 0.1
滞 納 線 越 分	町民税	33,690	4,927	14.6	36,036	5,449	15.1	△ 2,346	△ 522	△ 0.5
	固定資産税	72,238	6,387	8.8	71,679	5,355	7.5	559	1,032	1.3
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	7,692	1,109	14.4	7,434	976	13.1	258	133	1.3
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	113,620	12,423	10.9	115,149	11,780	10.2	△ 1,529	643	0.7
合計	1,643,199	1,514,966	92.2	1,615,346	1,486,442	92.0	27,853	28,524	0.2	

### 3 一般会計歳出の概要

平成26年度一般会計歳出決算額は、9,678,355千円で、前年度に対し322,341千円、3.4%の増となっております。

増加した主な要因は、宮原ロケット見学場整備事業（156,315千円）、武道館建設事業（131,771千円）、防災無線整備事業（100,214千円）、臨時福祉給付金給付事業（78,119千円）があげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

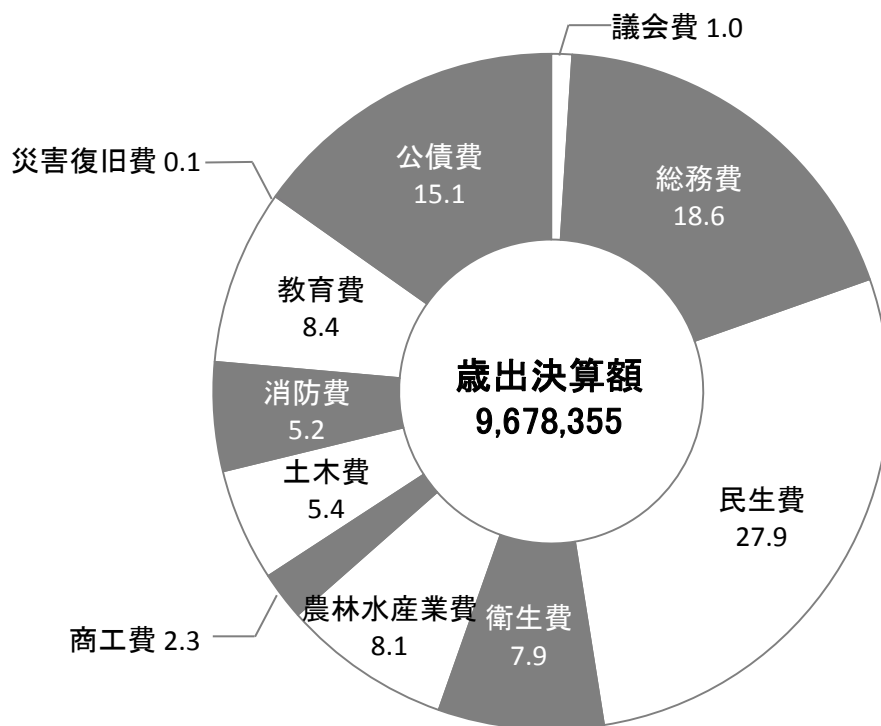
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	100,919	1.0	100,931	1.1	△ 12	0.0
2 総務費	1,797,965	18.6	1,847,248	19.8	△ 49,283	△ 2.7
3 民生費	2,697,228	27.9	2,508,935	26.8	188,293	7.5
4 衛生費	760,169	7.9	752,581	8.0	7,588	1.0
5 農林水産業費	787,907	8.1	728,851	7.8	59,056	8.1
6 商工費	218,310	2.3	171,360	1.8	46,950	27.4
7 土木費	520,222	5.4	553,643	5.9	△ 33,421	△ 6.0
8 消防費	505,590	5.2	397,770	4.3	107,820	27.1
9 教育費	812,907	8.4	718,488	7.7	94,419	13.1
10 災害復旧費	14,062	0.1	66,166	0.7	△ 52,104	△ 78.7
11 公債費	1,463,076	15.1	1,510,041	16.1	△ 46,965	△ 3.1
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,678,355	100.0	9,356,014	100.0	322,341	3.4

図② 平成26年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：%）



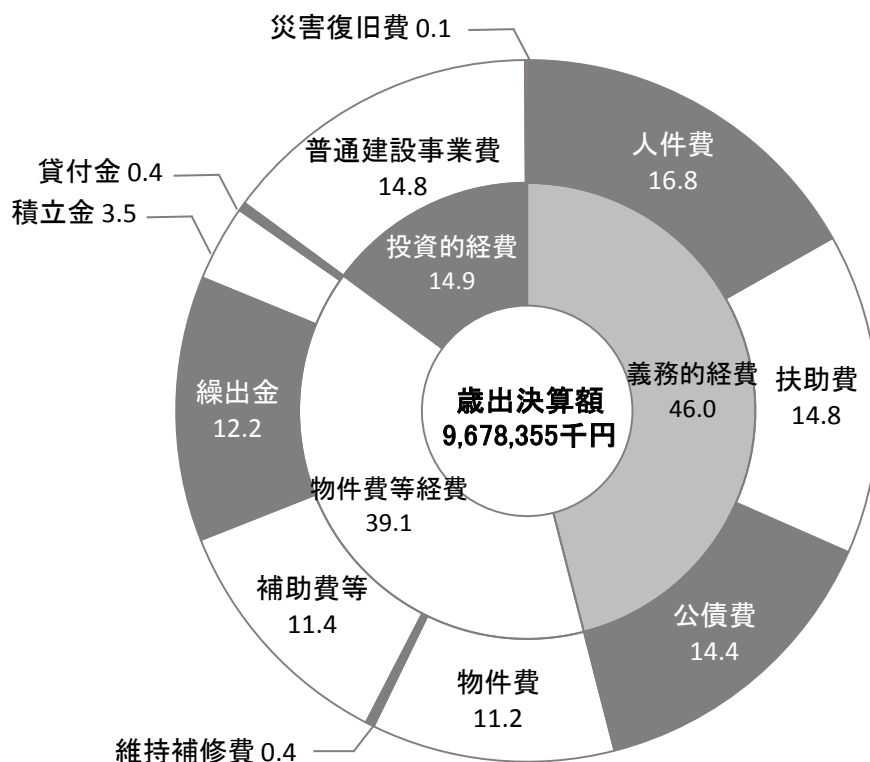
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,621,490	16.8	1,603,723	17.1	17,767	1.1
	扶助費	1,428,285	14.8	1,293,958	13.8	134,327	10.4
	公債費	1,390,379	14.4	1,437,344	15.4	△ 46,965	△ 3.3
	計	4,440,154	46.0	4,335,025	46.3	105,129	2.4
物件費補助費の経費	物件費	1,086,998	11.2	981,003	10.5	105,995	10.8
	維持補修費	35,937	0.4	31,583	0.3	4,354	13.8
	補助費等	1,107,270	11.4	1,079,955	11.5	27,315	2.5
	繰出金	1,177,765	12.2	1,124,607	12.0	53,158	4.7
	積立金	337,287	3.5	563,739	6.0	△ 226,452	△ 40.2
	投資及び出資金	3,900	0.0	1,050	0.0	2,850	271.4
	貸付金	37,896	0.4	37,512	0.4	384	1.0
	計	3,787,053	39.1	3,819,449	40.7	△ 32,396	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,437,086	14.8	1,135,374	12.3	301,712	26.6
	補助事業	482,473	5.0	331,595	3.6	150,878	45.5
	単独事業	910,224	9.3	743,155	8.0	167,069	22.5
	県営事業負担金	44,389	0.5	60,624	0.7	△ 16,235	△ 26.8
	災害復旧費	14,062	0.1	66,166	0.7	△ 52,104	△ 78.7
	計	1,451,148	14.9	1,201,540	13.0	249,608	20.8
歳出合計	9,678,355	100.0	9,356,014	100.0	322,341	3.4	

図③ 平成26年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業		1,437,086	62,803	317,843	467,600	91,961	496,879	
(1) 補助事業		482,473	62,803	182,209	42,400	71,039	124,022	
介護基盤緊急整備等特別対策事業	民生費	30,900		30,900				
施設開設準備経費助成特別対策事業	〃	5,562		5,562				
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	24,180		12,090			12,090	
力強い木材産業づくり事業	農林水産業費	62,415		62,415				
農業振興センター設立事業	〃	18,620					18,620	農業用施設、農機具
活動火山周辺地域防災営農対策事業	〃	58,937		54,728		3,331	878	補助金
鳥獣被害防止対策事業	〃	640		639			1	補助金
森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金	〃	15,875		15,875				補助金
橋梁長寿命化対策事業	土木費	59,881	38,906		20,900		75	
大脇団地改修事業	土木費	76,071	23,358				52,713	
武道館建設事業	教育費	127,775			21,500	66,630	39,645	
町体育館耐震診断事業	〃	1,617	539			1,078		
(2) 単独事業		910,224		135,634	394,300	20,803	359,487	
波見地区防犯灯設置事業	総務費	2,797					2,797	
集会所施設等改修事業補助金	〃	1,161					1,161	各振興会施設修繕等
肝属東部衛生処理組合跡地購入事業	〃	3,473				1,420	2,053	
スペースサイエスタウン構想策定事業	〃	4,828					4,828	
移動通信基地局用地取得事業	〃	106			100		6	
住宅取得促進助成金	〃	6,600			6,600			
屋外拡声無線システム事業	〃	6,800				6,800		振興会内放送機材
交通安全施設整備事業	〃	4,550					4,550	カーブミラー等設置、修繕
本庁舎電話交換機更新整備事業	〃	9,774					9,774	
旧岸良支所庇設置事業	〃	1,695					1,695	
総合支所庁舎屋上庇補修事業	〃	2,398					2,398	
ネットワーク環境構築整備事業	〃	5,562					5,562	
障害者計画策定事業	民生費	2,024					2,024	
子ども・子育て支援計画策定事業	〃	1,285					1,285	
塵芥収集車改修事業	衛生費	860					860	
合併浄化槽設置整備事業	〃	12,322					12,322	
エコキュート導入補助金	〃	2,480					2,480	住宅用
住宅用太陽光発電導入補助金	〃	5,270					5,270	
集落水道施設維持管理補助金	〃	5,947			5,900		47	
林道整備事業	農林水産業費	14,039					14,039	維持補修等
治山流路工改修事業	〃	6,240				6,240		
船間漁港施設改修事業	〃	983					983	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	〃	11,164		11,164				
農林水産物加工施設ポイラー改修事業	〃	2,106					2,106	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	7,738		5,159			2,579	
農業振興地域整備促進事業	〃	4,038					4,038	
経営実証ハウススーパーモーターキー設備整備事業	〃	2,003					2,003	
町単農業農村整備事業	〃	64,351					64,351	
農業公社設立事業	〃	9,558					9,558	
内之浦地区観光案内板整備事業	商工費	2,290		1,145	1,100		45	3か所に設置
岸良交流促進センター改修事業	〃	2,273					2,273	施設修繕
叶岳施設改修事業	〃	6,319		2,354	1,500		2,465	ふれあいの森手摺取替
やぶさめの里総合公園及び国民宿舎施設改修事業	〃	10,609				840	9,769	施設修繕
宮原ロケット見学場整備事業	〃	156,315		112,000	42,000	1,636	679	
大隅半島東海岸道路環境整備事業	〃	7,625		3,812		3,813		
公用車購入事業	〃	1,034					1,034	
過疎対策道路整備事業	土木費	167,954			147,000		20,954	町道神成窪野線他6件
町道整備事業	〃	79,363					79,363	
町道改良事業	〃	45,148					45,148	
上床公園遊具等整備事業	〃	1,623					1,623	
大脇団地改修工事管理業務事業	〃	2,030					2,030	
赤池団地改修工事設計業務事業	〃	2,052					2,052	
住宅リフォーム支援助事業	〃	5,786			5,700		86	
危険廃屋解体撤去事業	〃	300			300			
消火栓整備事業	消防費	12,713			8,700		4,013	
防災行政無線整備事業	〃	149,721			149,600	54	67	
波野小学校体育館改修事業	教育費	1,404					1,404	
高山小学校天井扇風機設置事業	〃	1,609					1,609	
武道館建設事業	〃	14,372			5,700		8,672	
国見中学校受変電設備設置事業	〃	7,495					7,495	
高山中学校天井扇風機設置事業	〃	950					950	
内之浦中学校給食コンテナ室改修事業	〃	2,052					2,052	
盛光寺跡整備事業	〃	1,134					1,134	
小・中学校図書室空調設備設置事業	〃	20,185			20,100		85	
ALT用公用車購入事業	〃	1,180					1,180	
町体育館耐震補強計画・設計業務委託事業	〃	4,536					4,536	
(3) 県営事業負担金		44,389			30,900	119	13,370	
経営体育成基盤整備事業(第二新富2期地区)	農林水産業費	2,557			1,500	119	938	
農地整備事業(畑地帯担い手支援型)第三肝付地区	〃	22,989			12,000		10,989	
漁港整備事業	〃	12,344			12,300		44	内之浦漁港
地方特定道路整備事業	土木費	1,050			900		150	後田富山線、永吉高山線
県単砂防事業(溪流保全)	〃	5,449			4,200		1,249	白木



#### 4 地方債の概要

平成26年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、10,196,304千円で、前年度に対し533,426千円、5.0%の減となっています。

地方債残高は減少傾向にあります。今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

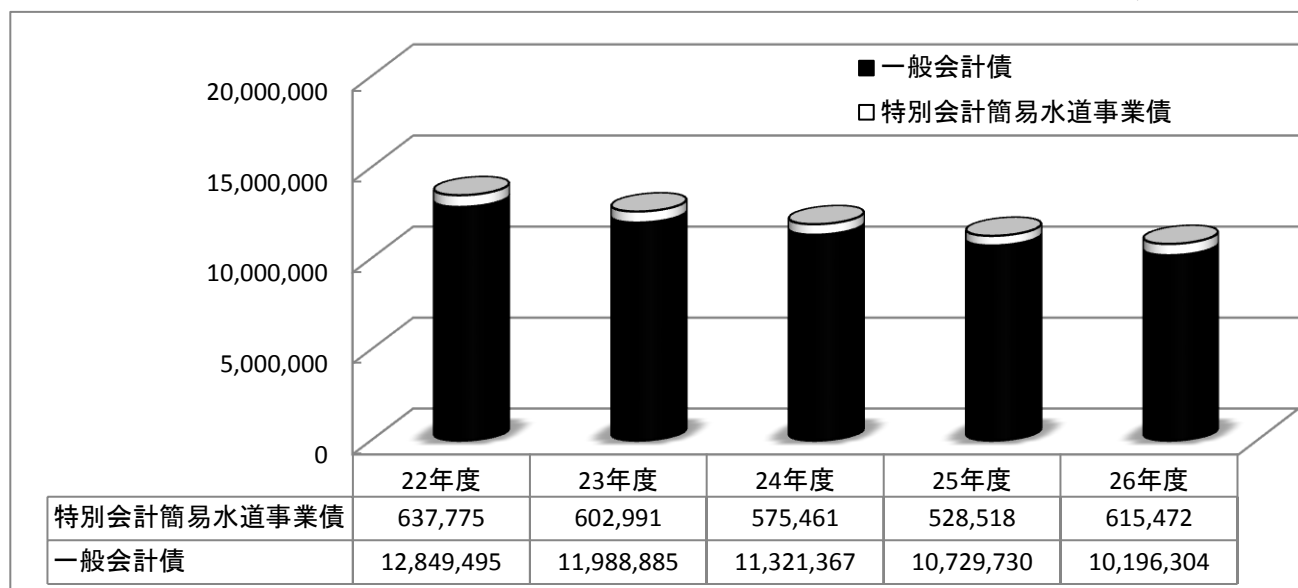
表⑧ 地方債現在高

（単位：千円）

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1. 普通債	12,349,951	11,558,353	10,910,972	10,358,082	9,917,888
(1) 総務債	349,739	229,490	221,187	213,934	222,610
(2) 民生債	10,125	8,148	6,148	4,123	2,074
(3) 衛生債	3,657	2,925	2,187	1,443	692
(4) 農林水産業債	2,627,702	2,460,893	2,261,640	2,020,747	1,750,274
(5) 商工債	97,610	103,256	148,167	159,663	187,142
(6) 土木債	2,514,884	2,237,319	1,995,378	1,871,039	1,782,527
(7) 消防債	34,264	10,856	6,551	52,933	200,398
(8) 教育債	1,869,276	1,687,881	1,513,771	1,350,782	1,173,717
(9) 公営住宅債	389,288	349,488	308,886	271,539	240,926
(10) その他債	4,453,406	4,468,097	4,447,057	4,411,879	4,357,528
2. 災害復旧債	50,309	44,563	89,088	116,431	90,749
(1) 公共土木災害	36,116	32,159	75,954	105,593	82,231
(2) 農地農林災害	11,643	10,482	11,846	10,191	8,518
(3) その他災害	2,550	1,922	1,288	647	0
3. 国民宿舎事業債	449,235	385,969	321,307	255,217	187,667
計	12,849,495	11,988,885	11,321,367	10,729,730	10,196,304
特別会計簡易水道事業債	637,775	602,991	575,461	528,518	615,472

図④ 地方債年度末現在高の推移

（単位：千円）

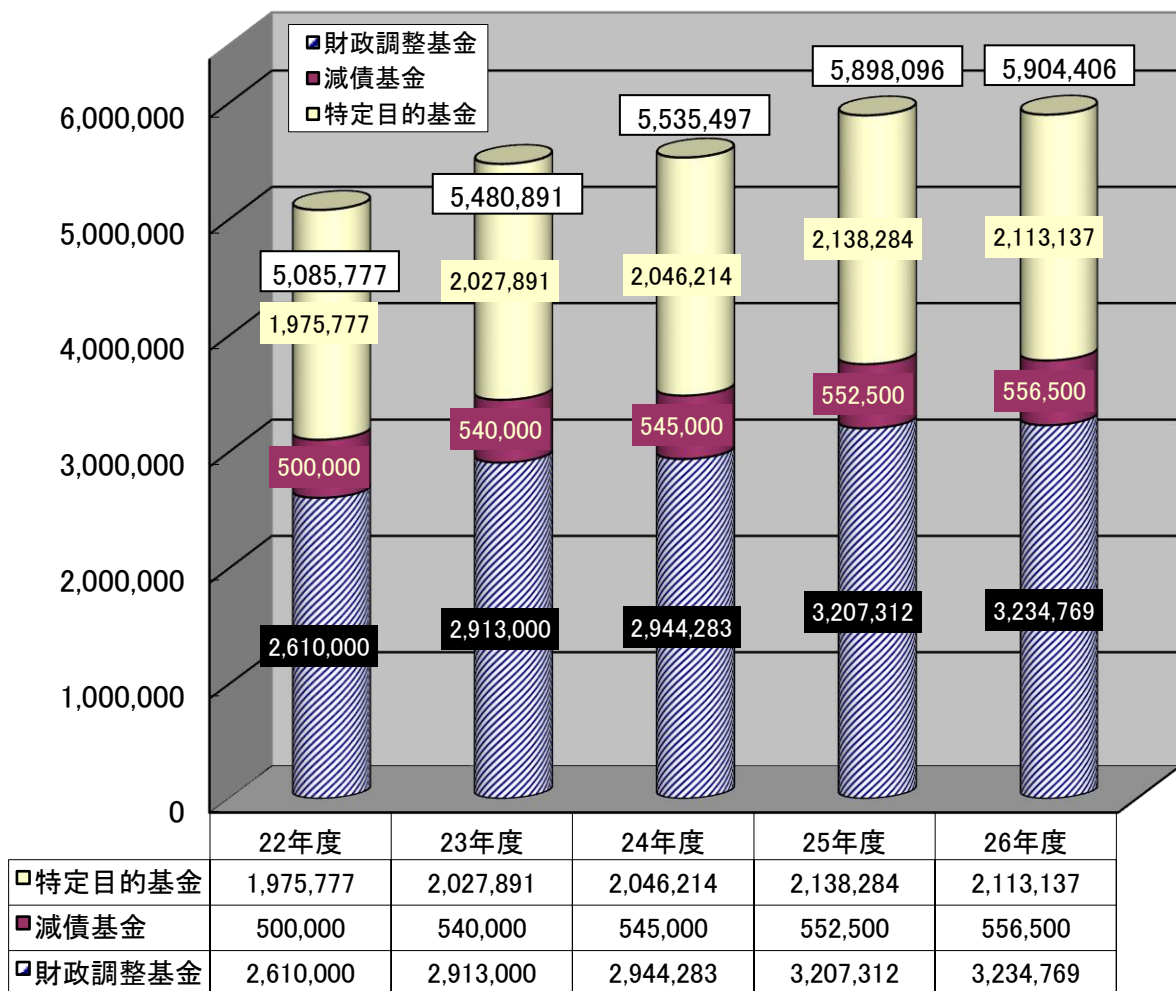


## 5 基金の状況

平成26年度末基金残高は、5,904,406千円で、対前年度6,310千円、0.1%の微増となりました。平成26年度は、財政調整基金から262,829千円を取り崩し、年度末に290,286千円を積み増ししました。また、武道館建設のために特定目的基金から66,630千円を取り崩しましたが、減債基金に4,000千円、特定目的基金に30,000千円を積み増したことから、結果増となりました。今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



## 6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成23年度から平成26年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから改善傾向にあり、平成26年度は、89.7%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成26年度は9.5%であり、年々減少しており改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,410,792	1,370,669	1,373,116	1,383,787
基 準 財 政 需 要 額	5,279,034	5,119,407	5,073,067	5,053,128
標 準 税 収 入 額	1,807,663	1,756,770	1,764,259	1,767,029
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,604,824	6,475,237	6,431,324	6,330,844
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.27	0.27	0.27	0.27
実 質 収 支 比 率	4.2	4.0	4.3	3.7
経 常 収 支 比 率	89.7	88.7	87.4	89.7

実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.2	12.5	11.4	9.5
将 来 負 担 比 率	26.3	8.9	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しております。

## 7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）  
 その他社会保障施策に要する経費

### 【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分） 30,463 千円

### 【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,124,308 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉サービス事業	468,345	348,987		303	5,899	119,055
	小計	468,345	348,987		303	5,899	119,055
社会保険	介護保険事業	339,272				16,812	339,272
	国民健康保険事業	202,007	76,197		693	6,200	125,117
	小計	541,279	76,197		693	23,012	464,389
保健衛生	高齢者医療事業	114,684	83,367			1,552	31,317
	小計	114,684	83,367			1,552	31,317
合計		1,124,308	508,551		996	30,463	614,761

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。